放送を巡る諸課題に関する検討会
災害時の放送の確保に関する検討分科会（第２回）議事概要

１　日時
令和２年４月３日（金）１４時００分～１６時００分

２　場所
ＷＥＢ会議形式にて開催

３　出席者
（１）構成員
三友分科会長、鈴木分科会長代理、甲藤構成員、田口構成員、長田構成員、平野構成員、三木構成員、米谷構成員
（２）ヒアリング説明者
（株）コミュニティネットワークセンター　澤崎営業本部副部長
（株）ＺＴＶ　中山常務取締役
（一社）日本ケーブルテレビ連盟　熊谷企画部長
（一社）日本コミュニティ放送協会　鈴木副代表理事
（３）オブザーバー
（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟、
消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室
（４）総務省
吉田情報流通行政局長、吉田官房審議官、湯本総務課長、三島情報通信作品振興課長、豊嶋放送政策課長、塩崎放送技術課長、井幡地上放送課長、吉田衛星・地域放送課長、井上地域放送推進室長、水落衛星・地域放送課技術企画官

４　議事要旨
ヒアリングについて、（株）コミュニティネットワークセンター、（株）ＺＴＶ、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本コミュニティ放送協会、三木構成員より、資料２－１から資料２－５を基づき説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

【甲藤構成員】
（（株）ＺＴＶの発表について、）今回様々な実験をされたことで、ノウハウを蓄積されたと思われるが、特に高齢者は端末等を不自由なく使うことができたか。
【（株）ＺＴＶ】
なるべく工夫はしたが、配布先は三重県御浜町に選んでもらったこともあり、本当に使えない方に配ったかというと、そこまで高齢の方には配られていないと思う。70 歳代までの方が中心になっている。

【甲藤構成員】
　発表資料にＧＰＳを含めたセンサーの情報があったが、これらの情報は今回の実験の中で有益だったか。
【（株）ＺＴＶ】
　避難訓練時において、ＧＰＳ機能によって端末が住民を誘導して避難できているのかを確認でき、また職員もどこにいるのか分かったので有益だったと思われる。

【鈴木分科会長代理】
　通信を放送への誘導に活用するという視点の紹介があった。良い考えと思う。
　（（一社）日本コミュニティ放送協会の発表について、）自動起動ラジオについて、起動したときにはその地域の契約しているラジオ局が聞こえてくると思うが、地域のローカル情報だけでなく県域、全域の情報を知ることも大事だと考える。そこで自動起動ラジオにはチューナーは付いるのか伺いたい。
【（一社）日本コミュニティ放送協会】
　チューナーは通常のラジオと同じものが付いており、全国放送、ＮＨＫ等は聞けるようになっている。

【田口構成員】
　（（一社）日本ケーブルテレビ連盟の発表について、）コミュニティアプリを開発すると多くの人に使ってもらえて便利だと聞くが、実際には、なかなか普及していないという実態が全国的にあるように思われる。コミュニティアプリの普及状況、あるいはどのようにすると多くの人に利用されるコミュニティアプリができるか、アイディアがあれば教えていただきたい。
【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】
　ご指摘はまさにポイントだと考えている。現時点ではこれがあれば必ず成功するということは分かっていない。スマートフォン用のホームページでかなりのトラフィックを集めている事業者がいる。コンテンツが中心になるので、いかに頻度を高く、かつ触った感じがさくさく動くかという、所謂こなれたＵＩと、頻繁な更新、人目を引く見出しといったコンテンツメニューにおける小さな工夫の積み重ねが大事だと思われる。また、それをＰＤＣＡで高速に回していくのが重要だと考える。そういったところを注視しながら、コンテンツメニューのノウハウが比較的高いケーブルテレビ事業者から先行して進め、それを真似していこうというような形を考えている。
【田口構成員】
　一般のアプリがよく利用されるという考え方と似たような発想で、とにかくＵＩを上げていくことが中心となるのか。
【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】
　現時点はそう考えている。

【田口構成員】
　（三木構成員の発表について、）発表にあった光回線自体の切断は、須坂市全域でどれくらい発生したのか。
【三木構成員】
　光回線自体の切断は災害時にはなかった。資料 13 ページの国交省の千曲川河川カメラの光

回線が切断により停止とあるが、これは（株）Goolightの光回線が切断したということではない。

【長田構成員】

（（株）ＺＴＶの発表について、）三重県御浜町での実証実験について、配布したタブレット150台は専用のタブレットということだが、今後全戸に配布するのか。またコストについては、どの程度の見通しか。

【（株）ＺＴＶ】

アンドロイドのタブレットにアプリを入れて使った。タブレットは当時１台２万５千円くらいで、現在はもっと安くなっているため、あまりコストはかからないのではと思われる。御浜町からは、海岸部のエリアをもっと増やしたいという意見があったが、弊社のＢＷＡ基地局設置のスケジュールもあるため調整中となっている。この事例をいろんなところで発表して他の行政にも使ってもらえないかと啓蒙を行っている。

【長田構成員】

今回の実験では、タブレット端末は防災時の情報伝達のみに使えると理解した。実用化していくときに、普段使いができないと、タブレットが手元にない状態が起こるのではないかと思われるが、どうお考えか。

【（株）ＺＴＶ】

配布したタブレットには天気予報とカレンダー機能がある。カレンダー機能でごみの収集日を案内するなど、もっと一般生活での行政情報を伝えていければと考えている。

【平野構成員】

（（一社）日本ケーブルテレビ連盟の発表にあった）アプリ開発について、実装段階で市民が近くの河川のカメラを見てみたいとき、誰にでもすぐにそこに誘導してくれるようなアプリはできるのか。

また、（株）ＺＴＶへの質問として、長田構成員の質問にも関連するが、個別のタブレット端末での試作・実証について、アプリにしてスマホでも同じことができるのではないかと思う。そうすると個別端末を高齢者のために配布するのはわかるが、スマホを持っている一般の人には同じ内容をアプリにしてスマホに実装していくことができるのではないか。

【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】

防災の河川カメラについて、カメラ映像をユーザーが選択して見られる機能を予定している。通常の生活において定点カメラのニーズとしては、渋滞しやすい交差点や雪が降ると大変な坂道などがあると考えている。防災時はそれを河川カメラに切り替えるというのは、ユーザーが行えば可能だと思われる。しかし、センター側から自動的にやるかというと、そこはまだ機能に入れていない。ユーザー側に「切り替えをやっています」と周知することで、ユーザーが見るカメラを選択するのはできると考えている。

【株式会社ＺＴＶ】

アンドロイドのアプリなので、アンドロイドのスマホに入れるのは可能。同じ年度の実証事業で、熊本県菊池市では携帯電話キャリアのＳＩＭとアプリを配布して実施したので、スマホに入れることは可能。

【平野構成員】

AI の問題点として制御不能も起こりうるということ、人が取って代わることも必要であると指摘されている。AI アナウンサーについて、何か問題が起こることはないのか。また制御不能となることに備えて人が取って代わる体制はあるのか。

【（一社）日本コミュニティ放送協会】

現在の問題は、地名や人名の呼び方がうまくいっていないこと。ただし、地域によっては間違えた読み方をしても、あの地域のこと指していると判断しているような状況となっている。また、割込放送は電話からできるため、訂正放送を流すことは可能。

【米谷構成員】

やはり災害時にはテレビ、ラジオ、アプリ、ＳＮＳ等様々な情報経路を提供することが大切だと改めて認識した。そのためには基盤となる人的あるいは物理的ネットワークを確保する必要が出てくると思う。

コミュニティアプリは個人的にも楽しみだと思い、話を聞いていた。すでに全国のケーブルテレビ事業者がそれぞれにアプリ提供していると思うが、個別のアプリもあり、なおかつコミュニティアプリもあるというイメージか。若しくは、最終的にはコミュニティアプリに集約されていくイメージか。アプリのオプションは多くあった方がいいと思われるが、あまりにもありすぎてアプリ乱立ということになってしまうと、利用者に使ってもらう点ではマイナスになってしまう。今後のイメージがあれば教えていただきたい。

【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】

ご指摘に関して、既存のアプリを提供している事業者は多くある。一方で、各事業者はアプリについて一旦情報提供としては運用しているものの、実際のダウンロード数やデイリーアクティブユーザー数がどの程度か等を把握しておらず、１日１回使ってもらえるようなレベルで運用している事業者はほとんどいない状況。しっかりと力を入れて運用していくこと、それとＵＩの面でアプリ側にさくさく動くような仕組みを導入するか、それとも簡易的なホームページの形式で都度通信するか、アプリに対する投資の考え方によってもユーザーの体感は変わってくる。そのため、本気で運用する場合にはそれなりの入れ物が必要であり、まずはやるべきだと考え進めている。

ケーブルテレビ業界では、このアプリが立ち上がったとして、一気に全事業者が使うというよりは、数社でも良いのではないかと考えている。その上で一番いい形に集約するため、各事業者が判断していけばよいのではないかと思っている。

【米谷構成員】

（株）ＺＴＶの資料 12 ページ、日本コミュニティ放送協会の資料 12 ページでの多言語対応について。これらは普段から多言語での情報発信をしているのか、それとも非常時のみ特別に多言語の情報を発信しているのか。災害時にここにアクセスしたらこの言語の情報が入手できると、事前にユーザーに知っておいてもらわないと、せっかく多言語対応してもなかなか使ってもらえずもったいないことになるのではと思われる。使ってもらう導線づくりが必要になるのではと思ったが、何か取り組みがあれば教えていただきたい。

【（株）ＺＴＶ】

こちらについては選ぶ項目、避難所案内、時計、天気も通常時から多言語で表示されるようになっている。

【（一社）日本コミュニティ放送協会】

多言語の番組を放送している事業者もいる。行政側で国際交流協会等のプラットフォームがあり、普段から交流しながら放送している。災害時、一人がダメだったらその友達など、フォローし合う顔の見える関係が一番大事だと思っている。

【三友分科会長】

地域の事業者で元気があるところはいくつかある。そういった地域においては地域が活性化している。いかに事業者に頑張っていただくかが大事。放送と通信を別々に考えるのではなく、放送と通信がいかに連携して地域を支えていくかが重要になってくる。本日伺った話からも通信を無視して放送だけ扱うことはできないと感じている。

端末の問題として、スマホやタブレットは安い汎用品があるが、そういうものをお年寄りが使えないという問題がある。他方、専用端末は高くなり、行政の負担も重くなる。いかに汎用品にシフトしていくかというところが、これからの地域での災害時の放送確保を考えていくときに重要になってくるのではないかと思われる。

以上